

# 3 労働災害 死亡者数は2年続けて過去最少を更新 ——厚労省調査

74

厚生労働省は5月27日、昨年1年間の労働災害発生状況を集計・公表した。それによると、令和元（2019）年は、労働災害による死亡者数は845人（前年比64人・7.0%減）となり、2年連続で過去最少を更新した。一方、休業4日以上死傷者数は12万5,611人（同1,718人・1.3%減）と前年より減少したものの、社会福祉施設や飲食店では増加したことが明らかとなった。

## 製造業が前年比23%減に

令和元年の労働災害による死亡者数を業種別に見ると、建設業が269人（前年比40人・12.9%減）、製造業が141人（同42人・23.0%減）、陸上貨物運送事業が101人（同1人・1.0%減）、林業が33人（同2人・6.5%増）となり、死亡件数が多い業種では、林業を除いて、前年より死亡者数が減少している。

事故の型別に見ると、「墜落・転落」が216人（前年比40人・15.6%減）、「交通事故（道路）」が157人（同18人・10.3%減）、「はさまれ・巻き込まれ」が104人（同9人・8.0%減）、「激突され」が77人（同19人・32.8%増）となり、件数が多い事故では、軒並み前年より減少している。

## 死傷災害は社会福祉施設が大幅増

労働災害による休業4日以上死傷者数を業種別に見ると、製造業が2万6,873人（前年比969人・3.5%減）、陸上貨物運送事業が1万5,382人（同436人・2.8%減）、建設業が1万5,183人（同191人・1.2%減）、小売業が1万4,666人（同281人・1.9%減）と

減少している一方、社会福祉施設が1万45人（同500人・5.2%増）や飲食店が5,141人（同126人・2.5%増）は増加していた。

事故の型別に見ると、「転倒」が2万9,986人（前年比1,847人・5.8%減）、高所からの「墜落・転落」が2万1,346人（同125人・0.6%増）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が1万7,709人（同751人・4.4%増）、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が1万4,592人（同7人・0.0%増）、「切れ・こすれ」が7,977人（同99人・1.3%増）、「交通事故（道路）」が7,350人（同539人・6.8%減）となっている。

年齢別に見ると、全死傷者数のうち、60歳以上の占める割合（平成29年が24.9%、平成30年が26.1%、令和元年が26.8%）は年々増加している。特に、「転倒」については、男性と比べて女性が高く、かつ高年齢となるほど高くなる傾向が見られる。

厚労省は、高齢労働者の労働災害を防止するため、今年3月に策定した「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（エイジフレンドリーガイドライン）の周知、指導を行っている。

## 死亡災害、死傷災害とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多／製造業

製造業では、令和元年の鉱工業生産指数が対前年比で減少しているなかで、死亡災害（42人・23.0%減）、死傷災害（969人・3.5%減）ともに前年より減少した。

死亡災害を業種中分類別に見ると、

金属製品製造業が20人（前年比4人減）、食料品製造業が16人（同5人増）、輸送用機械等製造業が13人（同17人減）、化学工業が12人（同6人減）、鉄鋼業が12人（同4人減）となる。

事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」（49人）が最多で、以下、「墜落・転落」（23人）、「激突され」（14人）、「崩壊・倒壊」（8人）、「飛来・落下」（8人）が続く。

一方、死傷災害を業種中分類別に見ると、食料品製造業が7,963人（前年比199人減）、金属製品製造業が4,186人（同246人減）、化学工業が2,039人（同81人減）、輸送用機械等製造業が1,911人（同132人減）、一般機械器具製造業が1,742人（同78人減）となる。

事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」（6,959人）、「転倒」（5,070人）、「墜落・転落」（2,975人）、「動作の反動・無理な動作」（2,646人）、「切れ・こすれ」（2,571人）となる。

死亡災害、死傷災害ともに、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が事故の型別で最多を占める。

厚労省では、「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害や、食品加工用機械による「切れ・こすれ」による労働災害を防止するため、事業者に対して災害防止対策の指導を行っている。

## 死亡者数は2年連続の減少／建設業

建設業では、令和元年度の建設投資見通しが前年度比3.4%増となり、有効求人倍率も高水準で推移するなか、死亡者数は前年より40人・12.9%減少、

平成29年比で54人・16.7%減少と、2年連続で減少した。

死亡災害を事故の型別に見ると、「墜落・転落」が110人（前年比26人減）、「崩壊・倒壊」が34人（同11人増）、「交通事故（道路）」が27人（同4人減）、「激突され」が26人（同8人増）、「飛来・落下」が18人（同6人減）、「はさまれ・巻き込まれ」が16人（同14人減）となる。

一方、死傷災害では、「墜落・転落」が5,171人（前年比17人増）、「はさまれ・巻き込まれ」が1,693人（同38人減）、「転倒」が1,589人（同27人減）、「飛来・落下」が1,431人（同1人減）、「切れ・こすれ」が1,240人（同27人減）、「激突され」が842人（同10人増）となる。事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は、死亡災害（40.9%）、死傷災害（34.1%）となっている。

厚労省は、建設業の死亡災害の4割を占める墜落・転落災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守徹底を図る。

### 交通事故による死亡・死傷災害は減少傾向／陸上貨物運送事業

輸送活動の大きさを示す貨物自動車の輸送トンキロ数は令和元年の年間では増加した。そのような状況の下、陸上貨物運送事業では、死亡災害（1人・1.0%減）、死傷災害（436人・2.8%減）ともに前年より減少した。

死亡災害を事故の型別に見ると、「交通事故（道路）」が40人（前年比7人減）、「墜落・転落」が19人（同5人増）、「はさまれ・巻き込まれ」が7人（同3人減）となる。このうち、死亡災害の4割を占める「交通事故（道路）」は、平成29年が57人、平成30年が47人と2年連続の減少となった。

一方、死傷災害を事故の型別に見ると、「墜落・転落」が4,279人（前年比131人減）、「動作の反動・無理な動作」が2,475人（同71人増）、「転倒」が2,457人（同194人減）、「はさまれ・巻き込まれ」が1,673人（同1人減）、「激突」が1,163人（同1人減）、「交通事故（道路）」が831人（同59人減）となる。死傷災害では、荷役作業中等の「墜落・転落」が全体の3割程を占め最多となっている。一方、「交通事故（道路）」は、平成29年が916人、平成30年が890人と、近年、減少傾向にある。

厚労省では、陸上貨物運送事業における荷役作業中の労働災害を防止するため、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取り組みを促している。

### 小売、飲食、社会福祉施設では「転倒」が3割程を占める

死傷災害の重点業種である小売業、飲食店、社会福祉施設では、近年、労働者数の増加もあり、死傷者数が増加傾向にある。

死傷者数は、小売業が1万4,666人（前年比281人減）、社会福祉施設が1万45人（同500人増）、飲食店が5,141人（同126人増）となり、小売業を除いて、前年より増加している。

事故の型別に見ると、小売業は、「転倒」が5,069人（前年比261人減）、「動作の反動・無理な動作」が2,095人（同99人増）、「墜落・転落」が1,732人（同52人増）の順となる。

社会福祉施設は、「動作の反動・無理な動作」が3,433人（前年比247人増）、「転倒」が3,272人（同49人減）、「墜落・転落」が692人（同67人増）の順となる。

飲食店は、「転倒」が1,471人（前年比4人増）、「切れ・こすれ」が1,131人（同23人減）、「高温・低温の物との接触」が841人（同79人増）となる。事故の型別では、「転倒」がいずれの業種でも3割近くを占める。一方、社会福祉施設では、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」（平成29年が2,983人、平成30年が3,186人）が近年、増加傾向にある。

同省は、社会福祉施設における腰痛予防のため、腰痛予防対策講習会を全国で開催することにより、「職場における腰痛予防対策指針」に則した取り組みを促している。

### 派遣労働者、外国人労働者とも死傷災害増加

派遣労働者の死亡災害は15人（前年比3人減）となっている。業種別に見ると、製造業で8人、建設業で6人、陸上貨物運送事業で1人となっている。

死傷災害は5,911人（同338人増）となっている。業種別に見ると、製造業で2,484人、陸上貨物運送事業で734人、商業で533人、建設業で83人などとなっている。

一方、外国人労働者の災害死傷数は3,928人（前年比1,081人増）となっている。業種別に見ると、製造業で2,183人、建設業で583人、商業で250人などとなっている。在留資格別に見ると、「身分に基づく在留資格」（1,825人）、「技能実習」（1,393人）、「専門的技術的分野の在留資格」（302人）、「資格外活動」（243人）などとなっている。国籍・地域別に見ると、ベトナムが925人、中国（香港等含む）が683人、ブラジルが599人、フィリピンが579人などとなっている。

（調査部）